

検証WG報告案と各委員の主な意見 対照表

第2回の主な意見

区分	主な意見	報告書該当部分	(頁-行)
現行戦略 検 証	・ 施策の進捗を測る指標は、わかりやすく、道民に関心を持ってもらえるようなものが望ましい。	Ⅲ 総合戦略検証 2-1 重点戦略	12-33
	・ 農業競争力の強化は、これからの北海道農業の役割を考えると、道民にとって良いのか。SDGsを考えても、持続可能な一次産業をつくる視点が重要である。 ・ 前回策定時の時代背景からは、競争力強化で輸出を増やす目標でよかったが、今後、日本の農業は、担い手不足から、生産力が落ちていくことが見込まれ、北海道農業は国内農業を支える役割となり、簡単に海外マーケットに農産品を持って行けなくなる。輸出の目標も、このような観点から検討が必要。	Ⅲ 総合戦略検証 2-1 重点戦略	11-19 13-13
	・ 震災以降、再生可能エネルギーは注目され、本州への送電や地域内利用、また、地域資源としてのバイオマス等も注目されたが、課題として、地域の送電網の薄さがある。	Ⅲ 総合戦略検証 2-2 基本戦略	19-20
	・ 「小規模市町村では、知識・技術の継承が困難な状況」という表現は、言葉を補わなければ誤解を招くので、修正すべき。	Ⅲ 総合戦略検証 2-1 重点戦略	12-21
	・ 出生率が向上した自治体の要因など、踏み込んだ課題抽出が必要ではないか。	Ⅲ 総合戦略検証 2-2 基本戦略	19-14
	・ 同じ市町村に住みたい人の割合は、高齢化が進んでいる地域であるほど高いはずで、この指標では地域の実情が見えない。次期総合戦略では見直す必要がある。	Ⅲ 総合戦略検証 2-2 基本戦略	19-3
	・ 国を挙げての政策でなければ、合計特殊出生率を上げるという目標は達成できないもの。ツールもほとんどない中で、安易に地方版総合戦略の数値目標に掲げることが良いことなのか。	Ⅲ 総合戦略検証 2-1 重点戦略	13-36
	・ 重点戦略と基本戦略の区別が分かりづらい。	Ⅲ 総合戦略検証 2-1 重点戦略	12-32
	・ 交付金の期待のために網羅的に施策を掲げる必要がないのであれば、「道として力を入れる」部分に重点化しても良い。	Ⅲ 総合戦略検証 2-1 重点戦略	13-19
	・ 道として、交付金の金額、使途、使い勝手などを検証すべきである。	Ⅲ 総合戦略検証 2-1 重点戦略	13-21
	・ 交付金は、当初は100%、それが50%になり、使途にも注文が付くようになった。市町村へのアンケート結果でも、非常に不満が強かった。	Ⅲ 総合戦略検証 2-1 重点戦略	13-22
	・ 交付金で、他県では地元企業に就職した場合に奨学金の返済を支援する制度を作った例があるが、北海道では作っていない。北海道で住み続けたいと思ってもらうために重要な事業であり、次期総合戦略では考えてもらいたい。	Ⅲ 総合戦略検証 2-1 重点戦略	13-24
	・ 地方創生の一番のツールは交付金であり、それがどのような事業に使用され、本来めざした政策にどの程度貢献したのかという検証は重要。	Ⅲ 総合戦略検証 2-1 重点戦略	13-33
	・ 地方創生における有識者会議の最大の任務は交付金の進捗管理であった。小さな自治体にとっては大変なことであり、また、有識者側にとっても分かりづらいケースが多い。このようなあり方が問題であったことも指摘すべき。	—	—
	・ この5年間で、国における地方創生の優先度も変化したと思う。このような点も検証しなければならない。	※国の動向も踏まえて次期戦略を検討	
新たな 政策課題	・ 今後人口が減少していくことは、統計上明らかであり、その中で、公共交通機関や経済力低下の問題が間違いなく起こることを強く発信していくべき。	V 今後の方向性	31-11

第2回の主な意見

区分	主な意見	報告書該当部分	(頁-行)
新たな 政策課題	・住んでいる人が幸せに暮らしていくために、社会インフラの減少は避けなければならない、活性化までは至らなくとも、維持継続できるような考え方を重点化していただきたい。	V 今後の方向性	31-14
	・労働力不足が懸念される中、外国人労働力に頼らなければならない時期が必ず訪れる。そのような社会に対応できる仕組みづくりに、先手を打って取り組むべきである。	V 今後の方向性	31-21
	・国の基本方針で、地域交通について競争政策を見直す方向を打ち出している。地域交通を守るための政策の転換であり、北海道でも、時機を逸することのないよう、道と関係自治体で連携を深めてもらいたい。	IV 情勢変化	27-19
	・関係人口は、定義付けが難しい。ふるさと納税、観光客、言いによっては関係人口になる。数値化、評価の方法については、将来の活性化にもつながるような、北海道らしい関係人口を定義付けした上で、前向きに検討すべき。	IV 情勢変化 V 今後の方向性	30-11 31-17
	・「外国人の受入」や「食品の輸出」も、全てはインフラが維持されなければうまくいかない。ハコモノやインフラの老朽化も、今後の視点に加えるべき。	IV 情勢変化	27-19
	・引きこもりや早期離職、若者の就業支援などは、全て教育に関わる。Society5.0を掲げるのであれば、それに対応した教育の強化や、北海道を支える人材を育てる教育に力を入れる視点があっても良い。	IV 情勢変化	27-27
	・進学はある程度やむを得ないが、就職で一極集中が進むことは、地方創生の理念からは由々しき問題である。働く場に重点を置くことは、北海道にとって重要事項である。	Ⅲ 総合戦略検証 2-2 基本戦略	16-25
	・釧路では、ODAのスキームで研修生として外国人を受け入れ、それが契機となり、水産物の輸出や地域間交流にもつながった。基盤があるからこそ安心して来て、働いてもらえるような姿が本来のめざすべき方向。	IV 情勢変化	28-13
	・北海道における札幌一極集中に対し、道として、どのような立場で、どのような政策を打ち出すのか。問題意識を持ってこの問題に臨んでいくべき。	Ⅲ 総合戦略検証 2-2 基本戦略	29-23
次期の 方向性	・あと10年、20年経つと、就職氷河期世代が高齢期を迎える。北海道の人材として、この世代の対応をどうするかもしっかりと考え、取り組む必要がある。	IV 情勢変化	30-18
	・北海道では、高校卒、大学卒の就職後3年以内離職率が全国を上回っている。若者が離職する職場の状況、離職した若者の動向を把握するなど、力を入れて取り組まなければならない。	IV 情勢変化	30-26
	・地域の産業教育は昔から行われているが、重要と考えるのであれば、そこにより一層取り組む視点を持つべきではないか。	IV 情勢変化	27-26
	・難しい問題ではあるが、高校の削減問題、残したいという地域の声にどう応えられるか。	IV 情勢変化	30-33
	・雇用政策における一番の課題はマッチングであり、地方創生にとって重要な施策であるが、これまではこの視点が欠けていた。市町村には、交付金を使って地元企業の紹介などに上手に取り組んでいる。このような取組にこそ、交付金が使われるべきであり、重点化すべきでもある。	Ⅲ 総合戦略検証 2-1 重点戦略	13-28
	・北海道の独自性・優位性を活かした特色のある打ち出しが重要。広大な大地、食や観光のほか、スマート農業、宇宙航空分野など、他地域から注目されるような取組を重点的に取り扱うべきである。	IV 情勢変化 V 今後の方向性	30-30 31-17
	・広域の北海道における地域交通のあり方などにも力を入れていくべきである。	IV 情勢変化	27-18

第2回の主な意見

区分	主な意見	報告書該当部分	(頁-行)
次期の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでも、生活経済圏域としていろいろな圏域が考えられてきた。その圏域が、時代とともに変わりつつある。特に医療と交通について道が果たすべき役割は大きく、そのための圏域をどう考えるのか。 	IV 情勢変化	30-35
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道自らが人口、経済、地域構造などの分析を行い、市町村が地域創生のために実施する政策の検討に資するデータを積極的に提供することを検討すべきである。 	III 総合戦略検証 3 市町村戦略 V 今後の方向性	26-26 31-37
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業でも漁業でも、それぞれの地域によって課題は違う。それを把握しているのは振興局単位であり、地域戦略は非常に重要。地域性を活かす取組を、これまで以上に進めてほしい。 	III 総合戦略検証 2-3 地域戦略	24-33